

科学技術政策担当大臣と有識者議員との会合 議事概要

日 時 平成 23 年 2 月 3 日 (木) 10:30 ~ 11:00

場 所 合同庁舎 4 号館 1214 会議室

出席者 阿久津政務官、相澤議員、本庶議員、奥村議員、今榮議員、白石議員、青木議員、中鉢議員、金澤議員、泉統括官、梶田審議官、吉川審議官、大石審議官

議事概要

議題 1 . 科学技術振興費調整費追跡評価について

< 文部科学省 大山戦略官説明 >

奥村議員 施策の P D C A を回すという観点から少し確認させてください。最初の文 - 1、7 ページにそれぞれのプロジェクトと事後評価の結果が載っていますね。これは公表されるわけですね。それで、一方、参考資料 2 という紙はその理由とといいますか、内容が書かれているのではないですか。これは公表されないわけですね。

須藤参事官 既に事後評価、中間評価した段階で公表されているものです。

奥村議員 この中身は。

須藤参事官 はい。

奥村議員 そうですか。そうすると、公表されているということであれば、例えば A と評価を受けたのと C という評価を受けたのを例えば比べますと、ここに記述されている内容では判別がつかないですね。要するになぜ C になったのかということが具体的に書かれていない。そういう意味で、これは私が先ほど言いましたように学習効果が働かない、こういう書き方では。何がよくないから C という評価を受けたのかということが書かれていないのです。これはどういう理由で書かないのですか。

大山戦略官 C 評価、B 評価というのは課題がまだ動いております時の中間評価、あるいは課題が終わった直後に実施した事後評価です。ですから、その時点での発表資料の中には理由が詳しく書いてございます。

相澤議員 資料の説明で事後評価というところまでは既に公表されている。その右の継続・発展性というところはいつ記載されていますか。

大山戦略官 これは今回の追跡評価に当たって、科学技術振興機構の担当のほうから聞き取った内容をまとめたということでございます。

相澤議員 そこが説明のところの理解と違ったところかと思えます。事後評価というところまでをここに付して、そして、今回、その後、どうなっているかということ質問に答えられるように、あらかじめこういう資料を整理したということですね。ですから、そのまた右にある外部資金の獲得等も、プログラム終了後の対応ということですね。ここは、今まで全く公表されていない内容であるというふうに理解していただければと思います。

奥村議員 そうすると、これを公表しない理由というのはどういうことですか。これは当然、ほかの大学にも参考になりますよね、この右側に書かれていることは。

大山戦略官 大学に今回お聞きするに当たって、公表を前提としていないという事情がございます。

白石議員 　　少しよくわからないのですけれども、例えば具体的な例でいいますと、こちらの事後評価を見るとCというのがついていて、すごいのは全部がCでCになっているみたいなものもあるわけですね。こういうのを事後評価して、これを見ると自己資金と書いているので、これは何もやっていないという意味だなというふうに私なんかは読むのですけれども、それがわかって、その後、何をするのですかという。少し調べましたと、それで、これはだめでしたと、それでもうおしまいにするのか、その後、どうやってこれを使われるのですかという、もう少し説明していただけますか。

大山戦略官 　事後評価については、その後大学として独自の取り組みをする中で生かしていただきたいというのがございます。追跡評価で、どう大学として生かしていただけたかを追跡させていただくという仕組みです。

白石議員 　　ということは、別の言い方をするとCがついていて自己資金になっていて、何ももうやめてあったと。ということは、これは失敗したねという、そういうふうに考えてよるしいわけですね。そこを失敗だったら失敗とはっきり決めたほうがいいと思うのです。

科学技術振興機構 　山下プログラムオフィサー 　評価はあくまでも第三者がその課題に対してするものですので、被評価者から評価結果が非常に不満だという意見は幾つも出ております。一方、評価結果に不満を持っている課題は、その後もきちんと継続しています。評価結果が実施者に対して、どういったインパクトを与えるかは様々だと思うのですけれども、そういう意味で、事後評価の結果と今回の回答にどのような相関があるかなと思って結果を分けて提示いたしました。

　　もう一つ、貢献度というところで19ページから20ページに書いてございますけれども、新興分野の発展を担う人材の輩出への貢献ということで、大いに貢献したというふうに回答したのは全部、A評価、B評価を受けた機関です。どういうわけか、C評価を受けた機関はまずまず貢献したという回答の仕方になっております。それは非常に主観的なとらえ方なので、相関があるかないかというのは必ずしも言えませんが、結果としてそんな傾向が出ているということでございます。

白石議員 　　しつこいようなんですけれども、参考資料2の2ページの例えば一番下なのなんですけれども、Cがついているのですよね。ところがその後、ちゃんと終わった後にまたお金を取っているのですよね。しかも振興調整費なんですけれども、事後評価なんかはその後のファンディングに何かの形で参考として生かされているのですか。

大山戦略官 　同じような趣旨のプログラムがあった場合には、最初に実施したプログラムでの成果が生かされてくる面はあるかと思えます。ただ、次の別のプログラムの審査のときに、前の評価はどうだったかがシステムとして取り込まれる形になっているかという、今はそうではないというのが現状でございます。

本庶議員 　　これをおやりになったことは非常にいいのだけれども、まとめが全部主観的なまとめですね。そこに参加した本人がどう感じたかとか、そのオーガナイザーがどう感じたかということが羅列的に書いてあるのだけれども、やはり国の施策として何百億をかけたわけですね、総額。ですから、やはり、これがコミュニティで評価されたのか、つまり、アウトプットがあって、例えばバイオインフォマティクスというのは私の知る限り、今でも人が足りなくて困っていると。ですから、それに対して、これだけ出したのだけれども、まだ、足りないということなのか、全然、うまくいなくて、結局、国費は無駄だったのか。やっぱり、そのところをきちっと定量的かつ客観的な評価をしないと、単にアンケートを出してそれを並べたというのでは、やはり、追跡調査としては意義が薄いのではないかなという気がするのですけれどもね。

科学技術振興機構 山下プログラムオフィサー まさに、それはおっしゃるとおりでございまして、実際に関連学会等の方に意見をお聞きして実施することの必要性は十分に認識しております。今回の追跡評価では、そこまでは十分にできなかったということでございます。替わるものとして、それぞれの課題の外部評価等で有識者として参加されていた方には意見をお聞きしております。

それから、追跡評価で一番問題になったところは、特に修了生等については各機関からEメールアドレスをいただくわけですが、そうしますと個人情報の問題が絡んできまして機関によっては出せないところもありました。ただし、アンケートを送っていただければ機関が実施します、というようなところもございました。そういう意味で、教官レベルだとよろしいですけれども、受講生となると一般の方も含まれておりますので、その辺が少し修了後の追跡評価の足かせになる気はしております。

奥村議員 今の本庶議員のご質問と関係するのですけれども、こういういわゆる人材育成ものとかシステム改革と言われているものの、ある意味ではプログラム設計の問題なのですよ、最初からの。

ですから、プログラムとして設計するときに本来はつくりたくないといけないので、そういう話をするとならぬと我々のむしろ総科の問題になるというのが1点と、それから、もう1点はやはりシステム改革なので、個人の研究者なり受講生の意見を聞くだけではもちろんだめで、むしろ、制度として例えばどこかの大学でバイオインフォマティクスの定員を増やしましたとか、そういうことが成果なのですよ。それがない限り、やはり、システム改革にならないわけです。

プログラムものとしての成果というのを最初から、そういうふういきちと決めておかなければいけないと思うのです。個人の研究者の意見を聞くという話では私もないと思います。今後のこういうシステム改革物のプログラム設計に、そういった教訓を生かすべきだろうと思います。

科学技術振興機構 山下プログラムオフィサー まさに今奥村先生の話はそのとおりでございまして、今回の新興分野人材養成プログラムの追跡評価は、前半に終了した半分だけを実施しております。後半分については来年度以降に実施することになると思います。従いまして、今回実施した経験を生かして、次をどういう形で実施していくかということは、当然、検討しなければいけないことだと思います。

それから、人材養成のプログラムとして現在、地域再生人材創出拠点の形成プログラム、戦略的環境リーダー育成拠点形成プログラムを実施中でございます。これが終了後、どうなるのか、どういう対策をしなければいけないのかという点を今回の追跡評価をベースに十分に検討していく必要があるかと思っております。

相澤議員 ただいまのご指摘が大変重要でありまして、科学技術振興調整費の人材育成に関しては、システム改革を基本としているわけです。したがって、プログラム終了後、どういうシステム改革が行われているかということを追跡することが非常に重要になってまいります。

そこで、実は参考資料としてまとめられているものは、公表対象ではないという形で先ほどの説明がありましたが、こここのところがその内容に反映されることではなからうかというふうに思います。特に先ほど白石議員は自己資金と書いてあるところは、これはだめなのですねと、こういう指摘がありました。逆ではないかと思っております。つまり、自己資金でこの課題終了後、大学ならば学内でシステム改革に取り組んでいるという意味だと思います。新たに国が進める振興調整費等に採択されているところは、それまた

一つの展開ではあるのですけれども、自己資金のむしろ中身が重要ではなかろうかというふうに思います。

そういうようなことで、ただいまの追跡評価というのは、文 - 1 にまとめられた追跡評価報告書の内容だけでは、十分に追跡評価の役割を果たしていないのではないかという問題点が、逆にクリアになったということでもあるかと思います。ですから、これからさらに追跡評価ということはあるわけですので、ぜひ、追跡評価で何を明らかにするべきか、ということをも明確にして、それで進めていただきたいというふうに思います。

金澤議員 相澤先生のおまとめで十分ですけれども、一つだけ、追跡調査をおやりになることは極めて重要だと思います。それは、いろいろ問題はあるにしても、大変大事なことだったと思いますが、この結果、アンケートでおやりになっていても、半分ぐらいしかやったり回答がないのですね。これはやはり非常に問題で、初めから例えば5年後に追跡をするからということをおかかないと、うまくいかないのですね。大体、制度設計の時にわかるはずですので、これはこちらの問題かもしれませんが、やはり、最初から言うておくということが極めて大事なのだらうと思います。

中鉢議員 システム改革という少しよく内容がわからないのですが、どういうことを目指しているのかなど。民間企業の立場で見ますと、公募対象となった例えば基盤的なソフトウェア、計算機による解析、シミュレーション技術、それから、知財については、今日でもその人員が足りないため、民間では、これまで別の分野に従事していた研究者、技術者を再教育して、この領域に充てようとしているわけですね。

そのこと自体は民間でもやっているのも、もちろん、その芽になるようなことを大学でやってくれることは、大変、私は結構なことだと思います。しかし、その中で何年かたって本当にこういう人材が産業界で活躍しているかどうか、ここが一番知りたいところです。大学でやっているけれども、まだまだ、圧倒的に今までのアナログ技術者が多く、どちらかというハードウェア志向の日本では、こういった領域というのは決定的に不足しています。

こういうニーズの中でもっと細かいことでも本当にちゃんとワークしているのか、全然足りないのか、あるいは余りこういうことをやるよりも、もっと自由にやらせたほうがいいのではないかなどを検証する必要があると思います。さきほどの具体的なものを見ますと、例えば大阪大学のセキュア・ネットワークの中に、カーネギーメロンのこういうすごくいいプログラムがあると。カーネギーメロン大学の日本校というのを私は知りませんでしたけれども、企業ではカーネギーメロン大学の講座を受講させたりしています、もう待てないのです。

こういうことからすると、これはA評価ですが、やるのであればもっとやらないといけないのではないかと思います。産業界と人材を輩出する大学であるとか、あるいは公的研究機関とのすり合わせをさらに進めていって、必要なものはもっと再強化するというようなことが大事なのではないかと思います。そうではなく、こういうものが余りワークしないというのであれば、こういうことはやめて、マッチングファンド、民間企業でやるものに対して半分は出してあげますよとか、そういう競争的なものがないと何となくこういうプログラムをやって、A、B、Cといっても、so what? となってしまうのではないのでしょうか。

システム改革というのは一体どういうことなのかなということをも改めてもう一度伺いたいのですが、私の質問のポイントは、何をどうしようとしているのかということ。輩出した人材が、産業界で役立つようにということをも効率的にすることがシステム改革

なのか、教育のプログラムそのものをどうこうするのか、その対象は何なのかを見直すことなのか。システム改革というのは何かをお尋ねしたいと思います。

大山戦略官 システム改革とは何かという点についてですが、このプログラムでは大学等の学部学科、組織体制を再構築する、あるいはカリキュラムを見直すといった形で、新しい望ましい人材育成の体制、システムをつくっていくことを目指しています。その結果として優れた人材が効率的に輩出されて、企業や大学で研究者として活躍できる状態をつくり出すのがシステム改革でございます。

今回のプログラムについても、こういった形での人材養成は有効であったということも踏まえまして、文科省としてまた別のITのスペシャリスト人材養成のプログラムを立ち上げたといった経緯があります。役目を終えたということであれば、違った切り口のシステム改革に向けたプログラムが立ち上がるという形で、展開していくということもでございます。

相澤議員 科学技術振興調整費として進めてまいりました総合科学技術会議の設定したこのプログラムの方針がございますので、そのことは、プログラム全体としての評価をし、そして、それを今後、どう展開するかということにかかわることかと思えます。

それでは、本日はただいまの追跡報告書をここでご報告いただいたということで、以上とさせていただきます。どうもありがとうございました。

(以 上)